

## 第6章 労働力状態

### 6-1 全国の労働力状態

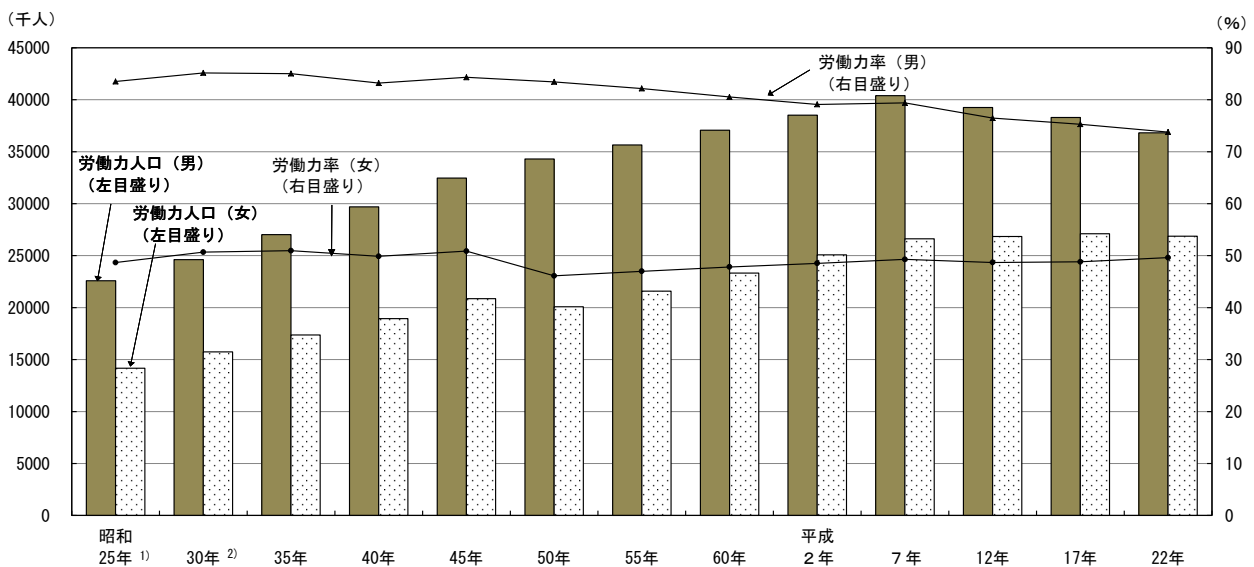
#### <労働力人口の推移>

我が国の労働力人口は6369万9千人、労働力率は男性が73.8%、女性が49.6%

平成22年国勢調査による15歳以上人口（1億1027万7千人）を労働力状態別にみると、労働力人口は6369万9千人で、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は61.2%となっている。一方、非労働力人口は4037万2千人となっている。男女別にみると、男性の労働力人口は3682万5千人で、労働力率は73.8%、女性の労働力人口は2687万4千人で、労働力率は49.6%となっている。

男女別に昭和25年以降の労働力率の推移をみると、男性は25年の83.5%から上昇して、30年から45年までは、40年を除き84~85%台で推移した。石油危機を契機とする経済不況の影響を受けた昭和50年には83.4%となり、その後は低下を続け、平成7年には79.4%と僅かに上昇したものの、12年には76.5%と再び低下し、22年には73.8%となっている。一方、女性は、男性と同様に昭和25年の48.7%から上昇して、30年から45年まで50%前後で推移した。昭和50年には46.1%と大きく低下したが、その後は男性とは逆に緩やかな上昇を続け、平成12年には48.7%と低下したものの、17年には48.8%と再び上昇し、22年には49.6%となっている。（図6-1、表6-1）

図6-1 男女別労働力人口及び労働力率の推移—全国（昭和25年～平成22年）



1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口。  
2) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口。

表6-1 男女別労働力人口及び労働力率の推移—全国（昭和25年～平成22年）

男女、年次	実数 (千人)					労働力率 (%)	前回との差
	総数	労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳		
総数							
昭和25年 (1950) <sup>1)</sup>	56,158	36,748	36,025	19,407	2	65.4	-
30年 (1955) <sup>2)</sup>	59,969	40,360	39,590	19,609	0	67.3	1.9
35年 (1960)	65,867	44,384	44,042	21,472	12	67.4	0.1
40年 (1965)	73,680	48,627	47,960	25,031	22	66.0	-1.4
45年 (1970)	79,512	53,321	52,593	26,188	4	67.1	1.0
50年 (1975)	84,673	54,390	53,141	<sup>3)</sup> 30,283	-	64.2	-2.8
55年 (1980)	89,482	57,231	55,811	32,099	152	64.1	-0.2
60年 (1985)	94,974	60,391	58,357	34,407	177	63.7	-0.4
平成2年 (1990)	100,799	63,595	61,682	36,786	417	63.4	-0.4
7年 (1995)	105,426	67,018	64,142	37,881	526	63.9	0.5
12年 (2000)	108,225	66,098	62,978	40,386	1,741	62.1	-1.8
17年 (2005)	109,764	65,400	61,506	41,008	3,357	61.5	-0.6
22年 (2010)	110,277	63,699	59,611	40,372	6,206	61.2	-0.3
男							
昭和25年 (1950) <sup>1)</sup>	27,041	22,579	22,083	4,461	1	83.5	-
30年 (1955) <sup>2)</sup>	28,904	24,617	24,072	4,287	0	85.2	1.7
35年 (1960)	31,778	27,018	26,787	4,756	4	85.0	-0.1
40年 (1965)	35,693	29,693	29,235	5,993	6	83.2	-1.8
45年 (1970)	38,512	32,467	31,983	6,042	3	84.3	1.1
50年 (1975)	41,112	34,306	33,415	<sup>3)</sup> 6,806	-	83.4	-0.9
55年 (1980)	43,442	35,647	34,647	7,744	51	82.2	-1.3
60年 (1985)	46,131	37,072	35,679	8,964	96	80.5	-1.6
平成2年 (1990)	48,956	38,523	37,245	10,183	250	79.1	-1.4
7年 (1995)	51,239	40,397	38,529	10,490	352	79.4	0.3
12年 (2000)	52,503	39,250	37,249	12,080	1,174	76.5	-2.9
17年 (2005)	53,086	38,290	35,735	12,568	2,228	75.3	-1.2
22年 (2010)	53,155	36,825	34,090	13,086	3,244	73.8	-1.5
女							
昭和25年 (1950) <sup>1)</sup>	29,117	14,169	13,942	14,947	1	48.7	-
30年 (1955) <sup>2)</sup>	31,065	15,744	15,518	15,322	0	50.7	2.0
35年 (1960)	34,089	17,367	17,255	16,716	7	51.0	0.3
40年 (1965)	37,987	18,933	18,725	19,038	16	49.9	-1.1
45年 (1970)	41,001	20,854	20,609	20,146	1	50.9	1.0
50年 (1975)	43,561	20,084	19,726	<sup>3)</sup> 23,477	-	46.1	-4.8
55年 (1980)	46,040	21,584	21,164	24,355	101	47.0	0.9
60年 (1985)	48,843	23,319	22,678	25,443	81	47.8	0.8
平成2年 (1990)	51,842	25,073	24,436	26,603	167	48.5	0.7
7年 (1995)	54,186	26,621	25,613	27,391	174	49.3	0.8
12年 (2000)	55,721	26,848	25,729	28,307	567	48.7	-0.6
17年 (2005)	56,679	27,110	25,771	28,440	1,129	48.8	0.1
22年 (2010)	57,123	26,874	25,522	27,287	2,962	49.6	0.8

1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口。

2) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口。

3) 労働力状態「不詳」を含む。

## 年齢別労働力率の変化により、平成17年～22年の女性の労働力率は増加

労働力率の変化は、各年齢階級における労働力率の変化のほかに、年齢構成の変化の影響も考えられる。そこで、人口の年齢構成の変化によって生じる部分と、年齢別労働力率の変化によって生じる部分に要因分解を行い、それぞれの寄与をみる。

男性の労働力率は平成17年～22年に1.5ポイント低下している。この低下を要因分解してみると、年齢構成の変化が1.6ポイント低下に寄与した一方、年齢別労働力率の変化が0.1ポイント上昇に寄与したことになり、男性の労働力率の低下は、年齢構成の変化によるものといえる。

一方、女性の労働力率は、平成17年～22年に0.8ポイント上昇している。同様に要因分解すると、年齢構成の変化が1.9ポイント低下に寄与した一方、年齢別労働力率の変化が2.7ポイント上昇に寄与したことになり、女性の労働力率の上昇は、年齢別労働力率の変化によるものといえる。

昭和45年以降の労働力率の推移をみると、男性は、ベビーブーム世代が20歳代となる昭和50年は年齢構成の変化がプラスに寄与したものの、その後は年齢構成の変化が労働力率を押し下げる要因となっている。一方、女性は、石油危機による経済不況の影響を受けた昭和50年には年齢別労働力率の変化がマイナス要因となったものの、その後は年齢別労働力率の変化がプラスに寄与している。(図6-2、表6-2)

図6-2 男女別労働力率の変化の要因分解の推移—全国(昭和45年～平成22年)

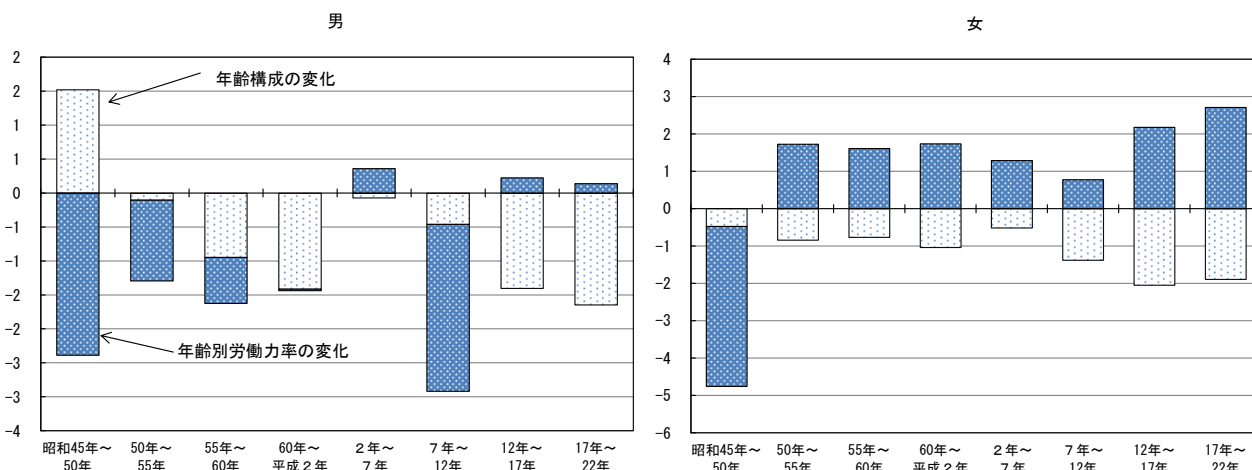


表6-2 男女別労働力率の変化の要因分解の推移—全国(昭和45年～平成22年)

男女、年次	差	年齢構成の変化	年齢別労働力率の変化
<b>男</b>			
昭和45年(1970) 50年(1975)	-0.9	1.5	-2.4
50年(1975)～55年(1980)	-1.3	-0.1	-1.2
55年(1980)～60年(1985)	-1.6	-0.9	-0.7
60年(1985)～平成2年(1990)	-1.4	-1.4	-0.0
平成2年(1990)～7年(1995)	0.3	-0.1	0.4
7年(1995)～12年(2000)	-2.9	-0.5	-2.5
12年(2000)～17年(2005)	-1.2	-1.4	0.2
17年(2005)～22年(2010)	-1.5	-1.6	0.1
<b>女</b>			
昭和45年(1970) 50年(1975)	-4.8	-0.5	-4.3
50年(1975)～55年(1980)	0.9	-0.8	1.7
55年(1980)～60年(1985)	0.8	-0.8	1.6
60年(1985)～平成2年(1990)	0.7	-1.0	1.7
平成2年(1990)～7年(1995)	0.8	-0.5	1.3
7年(1995)～12年(2000)	-0.6	-1.4	0.8
12年(2000)～17年(2005)	0.1	-2.0	2.2
17年(2005)～22年(2010)	0.8	-1.9	2.7

$$\text{計算方法： 年齢構成の変化} = \sum_i \frac{(l_i' - l_i'^{-5})(p_i' + p_i'^{-5})}{2}$$

$$\text{年齢別労働力率の変化} = \sum_i \frac{(p_i' - p_i'^{-5})(l_i' + l_i'^{-5})}{2}$$

$l_i'$  : 期末時の年齢階級別労働力率

$l_i'^{-5}$  : 期首時の年齢階級別労働力率

$p_i'$  : 期末時の15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める年齢階級別構成比

$p_i'^{-5}$  : 期首時の15歳以上人口(同上)に占める年齢階級別構成比

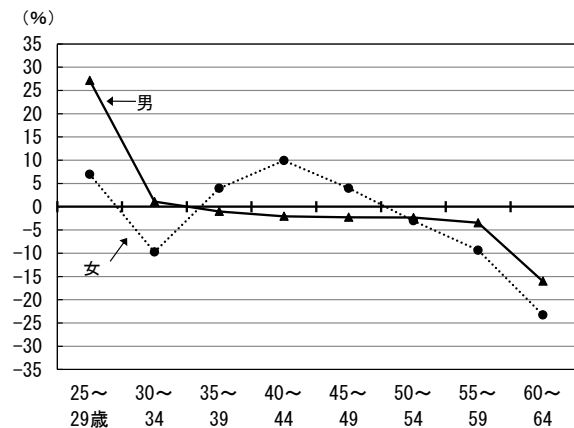
## プラスの純異動率となる35歳から49歳までの女性の労働力人口

平成17年～22年の純異動率<sup>i</sup>をみると、男性は20～24歳では267.8%と高いが、これは、非労働力人口であった通学者が学校を卒業して新規に労働力人口に参入することが主な要因であると考えられる。このような傾向は25～29歳でも見られるが、この年齢階級には5年前に既に労働力人口に参入している者がいるため、20～24歳に比べると低くなっている。30～34歳も若干のプラスであるが、35歳以上になるとこの傾向が逆転し、労働市場からの退出が見られるものの、54歳までの各年齢階級の純異動率は-3%未満と僅かである。

その後、55～59歳で-3.5%、定年退職の影響を受ける60～64歳では-16.0%と大きなマイナスの純異動率となっている。

一方、女性は、20～24歳では男性と同様に純異動率が290.9%と高いが、30～34歳では結婚、出産、育児等のために労働市場からの退出が見られることなどにより、純異動率はマイナスとなっている。35歳から49歳までの各年齢階級では再び労働市場へ参入し、純異動率はそれぞれ35～39歳が4.0%、40～44歳が9.9%、45～49歳が4.0%となっている。50歳以上では再び労働市場から退出し、55～59歳で-9.3%、定年退職の影響を受ける60～64歳では-23.2%と大きなマイナスの純異動率となっている。(図6-3、表6-3)

図6-3 男女別労働力人口の純異動率  
—全国(平成17年～22年)



(注) 労働力人口からみた純異動率、年齢は期末時の年齢。

表6-3 年齢コーホートによる男女別労働力人口の純異動率の推移—全国(平成7年～22年)

(%)

年齢	平成7年～12年		平成12年～17年		平成17年～22年	
	男	女	男	女	男	女
20～24歳	269.4	346.4	282.5	335.4	267.8	290.9
25～29歳	21.2	-6.2	25.1	1.6	27.1	7.0
30～34歳	-1.5	-14.1	-0.8	-11.5	1.1	-9.7
35～39歳	-2.1	12.7	-1.9	9.3	-1.0	4.0
40～44歳	-2.0	15.0	-1.9	15.8	-2.1	9.9
45～49歳	-2.3	4.2	-1.6	6.6	-2.3	4.0
50～54歳	-2.6	-4.2	-1.7	-2.8	-2.3	-3.0
55～59歳	-4.3	-12.1	-2.9	-9.7	-3.5	-9.3
60～64歳	-23.5	-30.4	-20.5	-28.9	-16.0	-23.2

(注) 労働力人口からみた純異動率、年齢は期末時の年齢。

$$\text{純異動率} = \frac{1}{L_{i-5}^{t-5}} \times \left( L_i^t - L_{i-5}^{t-5} \times \frac{P_i^t}{P_{i-5}^{t-5}} \right) \times 100$$

$L_i^t$  : 期末時の年齢階級別労働力人口

$L_{i-5}^{t-5}$  : 期首時の年齢階級別労働力人口(期末より5歳下の階級)

$P_i^t$  : 期末時の15歳以上年齢階級別人口

$P_{i-5}^{t-5}$  : 期首時の15歳以上年齢階級別人口(期末より5歳下の階級)

<sup>i</sup> 平成17年から22年までのコーホートによる年齢別生存率を用いて、22年に労働力人口となっていると見込まれる数を算出し、この数と平成22年の調査結果による労働力人口との差率を労働力人口・非労働力人口間の労働力人口からみた純異動率とする。なお、純異動率は、二つの仮定(①国勢調査は5年ごとの調査のため、5年間に国外との転出・転入が全くなかったと仮定。②労働力状態によって死亡率に差がなかったと仮定。)の下に計算している。

## <男女，年齢階級別労働力率>

### M字カーブを示す女性の年齢階級別労働力率

平成22年の労働力率を男女，年齢5歳階級別にみると，男性は，在学者の多い15～19歳では15.5%と低いが，大学などを卒業して労働力人口へ参入する20～24歳では70.6%と大幅に上昇し，25歳から54歳までの各年齢階級では95%を上回る水準となっており，55～59歳でも94.4%と90%を上回っている。しかし，60～64歳では80.1%と低下し，65歳以上では33.5%となっている。

一方，女性は，在学者の多い15～19歳では15.4%と低いが，20～24歳では70.4%と大幅に上昇し，25～29歳では78.7%と最も高くなっている。

30歳から39歳までにかけては，結婚，出産，育児等のために労働市場から離れることなどにより，労働力率は低下するが，出産，育児後に再び就職することなどにより，40～44歳から再び上昇し，45～49歳で75.8%ともう一つの山を迎える。50歳以上では年齢とともに次第に低下し，65歳以上では14.9%となっている。このように，我が国の女性の年齢階級別労働力率は，女性のライフサイクルを反映し，二つの山をもつM字カーブとなっている。（図6-4，表6-4）

### 女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇し，M字カーブの底が30～34歳から35～39歳に

男女，年齢5歳階級別労働力率について，いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年以降の推移をみると，男性では，15～19歳は昭和60年に19.3%，平成17年に17.9%，22年に15.5%と20%以下で推移している。20～24歳は昭和60年に75.0%，平成17年に72.7%，22年に70.6%と70%台で推移している。25歳から59歳までの各年齢階級では高くなっており，90%以上で推移している。65歳以上では，昭和60年の41.7%から低下傾向で推移し，平成22年には33.5%となっている。

また，女性の15～19歳は昭和60年に17.4%，平成17年に17.1%，22年に15.4%と20%以下で推移している。20～24歳は昭和60年に73.4%，平成17年に71.2%，22年には70.4%と70%台で推移している。25歳から59歳までの各年齢階級は，平成7年の35～39歳を除いて一貫して上昇している。特に，25～29歳では昭和60年の54.2%から平成22年には78.7%へとこの25年間に24.5ポイント上昇し，上昇幅は最も大きくなっている。これに次いで，昭和60年ではM字カーブの底となっていた30～34歳が，20.1ポイント上昇している。これらに比べて，35～39歳では，10.0ポイントの上昇にとどまっている。

これにより，M字カーブの底は，平成17年までは30～34歳となっていたが，22年には，昭和60年以降では初めて35～39歳となった。（図6-4，表6-4）

図6-4 男女、年齢（5歳階級）別労働力率—全国（昭和60年，平成22年）

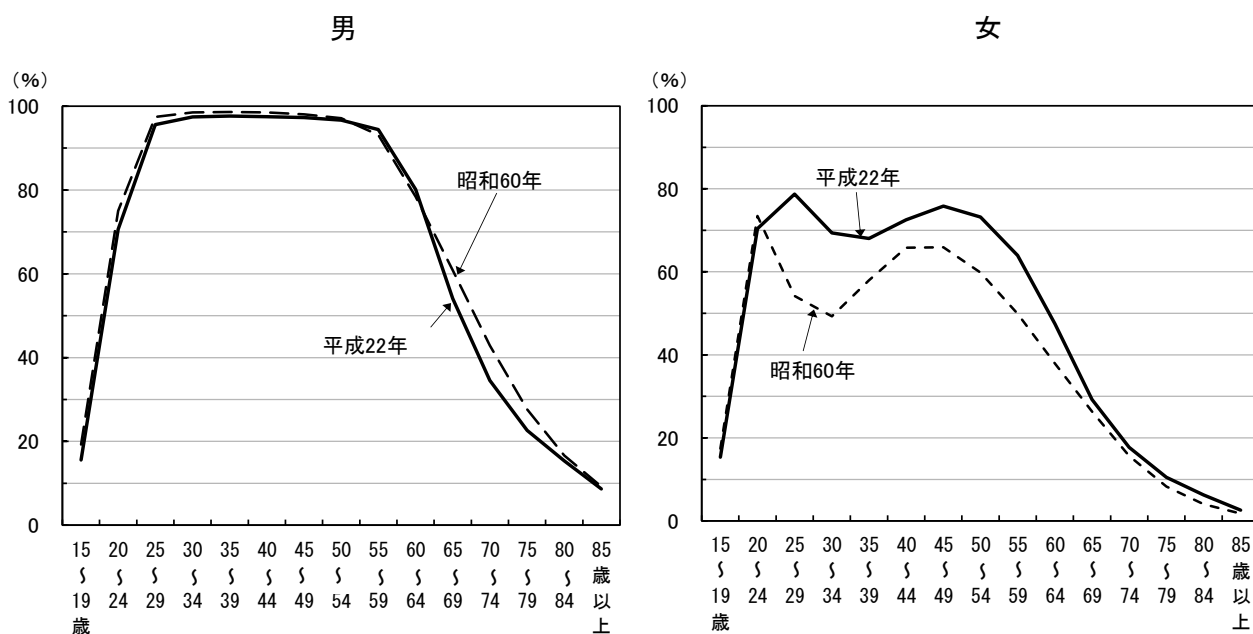


表6-4 男女、年齢（5歳階級）別労働力率—全国（昭和60年～平成22年）

年齢	（%）											
	男						女					
	昭和 60年 (1985)	平成 2年 (1990)	7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)	昭和 60年 (1985)	平成 2年 (1990)	7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)
総数	80.5	79.1	79.4	76.5	75.3	73.8	47.8	48.5	49.3	48.7	48.8	49.6
15～19歳	19.3	20.0	18.8	17.5	17.9	15.5	17.4	17.4	15.7	15.5	17.1	15.4
20～24歳	75.0	76.1	76.4	72.9	72.7	70.6	73.4	75.9	74.6	72.0	71.2	70.4
25～29歳	97.5	97.5	96.9	95.4	95.6	95.6	54.2	61.5	66.7	70.7	74.9	78.7
30～34歳	98.5	98.6	98.3	97.1	97.5	97.5	49.3	50.8	53.4	57.6	63.4	69.4
35～39歳	98.6	98.6	98.5	97.5	97.7	97.7	58.0	59.5	59.4	60.5	63.7	68.0
40～44歳	98.5	98.5	98.4	97.5	97.8	97.5	65.8	66.8	67.5	68.6	70.7	72.5
45～49歳	98.1	98.2	98.2	97.0	97.6	97.3	65.9	68.4	69.3	70.6	73.7	75.8
50～54歳	97.1	97.4	97.7	96.5	96.7	96.7	59.8	63.1	65.2	66.6	69.1	73.2
55～59歳	93.2	94.3	95.5	94.1	94.8	94.4	49.9	51.6	56.0	57.4	60.4	63.9
60～64歳	78.4	76.5	79.5	73.1	75.1	80.1	37.9	37.5	38.9	38.9	40.8	47.5
65～69歳	60.9	58.1	59.2	52.2	51.8	54.1	26.4	26.0	27.2	24.9	26.2	29.2
70～74歳	42.9	40.5	42.6	35.6	34.7	34.5	15.7	15.8	17.4	16.7	16.5	17.7
75～79歳	27.7	27.2	28.7	25.6	23.9	22.6	8.3	8.8	9.8	10.2	10.5	10.5
80～84歳	16.7	16.2	18.2	16.5	16.3	15.4	4.0	4.4	5.0	5.4	5.7	6.3
85歳以上	9.2	8.9	9.5	9.3	8.4	8.7	1.8	1.9	2.0	2.4	2.2	2.6
(再掲) 65歳以上	41.7	39.7	42.1	36.2	34.0	33.5	15.3	15.0	15.8	14.6	14.2	14.9

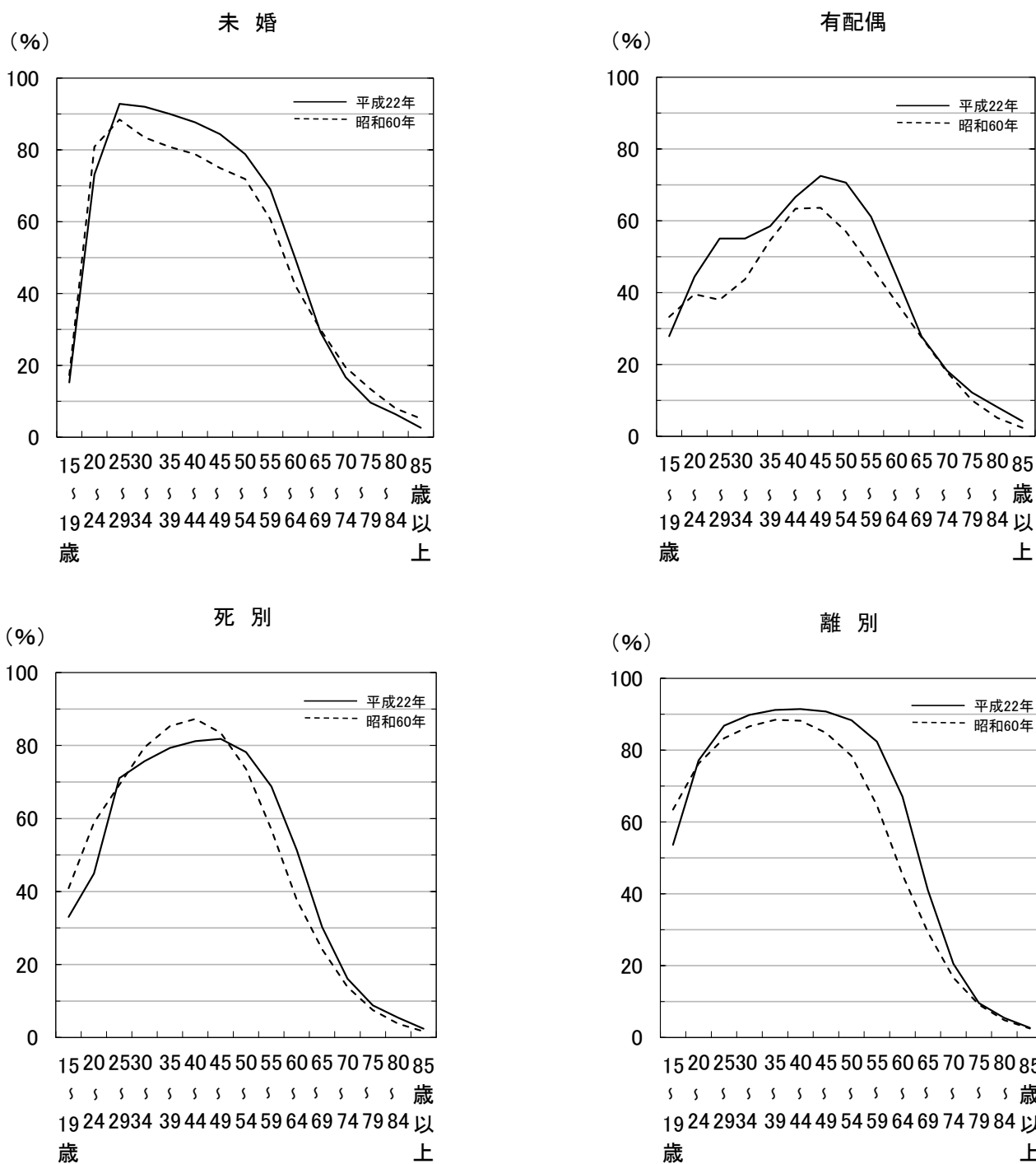
<女性の労働力率>

配偶関係により異なる女性の年齢階級別労働力率

女性の労働力率を年齢5歳階級、配偶関係別にみると、その型はいずれも女性全体の場合に見られるM字カーブではなく、配偶関係により異なっている。

平成22年の未婚者の労働力率は、15～19歳では高等学校を始めとする在学者が多いことなどから15.3%と低いが、20～24歳では73.1%と大幅に上昇し、さらに、25～29歳で92.9%とピークを迎える。30歳以上の各年齢階級の労働力率は、年齢が上がるにつれて徐々に低下し、55～59歳で69.1%となり、85歳以上では2.7%となっている。

図6-5 女性の年齢（5歳階級）、配偶関係別労働力率—全国（昭和60年、平成22年）



一方、平成22年の有配偶者の労働力率は、20歳から39歳までの各年齢階級では40～50%台となっているが、40～44歳から上昇し、45～49歳で72.5%とピークに達し、50歳以上の各年齢階級では年齢が上がるにつれて低下している。

平成22年の死別者及び離別者の労働力率は、15～19歳ではそれぞれ33.1%、53.7%と特に離別が他の配偶関係に比べて著しく高く、年齢が上がるにつれて更に上昇している。死別者は45～49歳で81.8%、離別者は40～44歳で91.5%とピークに達するが、それ以降は年齢が上がるにつれて低下している。(図6-5、表6-5)

表6-5 女性の年齢(5歳階級)、配偶関係別労働力人口及び労働力率  
—全国(昭和60年、平成22年)

年齢	平成22年(2010)					昭和60年(1985)				
	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別
労働力人口(千人)										
総数	26,874	7,926	15,342	1,198	2,213	23,319	5,717	14,985	1,550	1,043
15～19歳	441	434	4	0	1	762	747	12	0	0
20～24	2,087	1,930	121	1	18	2,956	2,650	286	1	12
25～29	2,607	1,830	675	2	74	2,096	1,045	997	3	48
30～34	2,667	1,193	1,290	5	156	2,213	389	1,692	14	117
35～39	3,095	916	1,861	13	282	3,093	285	2,571	41	195
40～44	2,971	598	2,004	26	323	3,014	176	2,567	85	185
45～49	2,893	384	2,118	51	325	2,730	132	2,291	148	157
50～54	2,704	239	2,067	89	295	2,395	125	1,909	225	134
55～59	2,707	180	2,048	161	302	1,791	95	1,327	267	101
60～64	2,338	128	1,681	239	271	1,146	45	774	268	57
65～69	1,188	51	807	207	111	634	17	364	228	24
70～74	621	22	399	157	37	321	7	150	156	9
75～79	331	12	187	117	12	122	3	39	77	3
80～84	157	6	65	80	5	36	1	6	28	1
85歳以上	68	2	12	50	2	9	0	1	8	0
労働力率(%)										
総数	49.6	64.3	50.0	16.0	70.6	47.8	54.1	49.1	25.2	71.3
15～19歳	15.4	15.3	27.9	33.1	53.7	17.4	17.3	33.3	40.9	63.5
20～24	70.4	73.1	44.5	44.9	77.1	73.4	80.9	39.6	58.9	76.3
25～29	78.7	92.9	55.1	71.1	86.8	54.2	88.5	38.0	69.2	83.3
30～34	69.4	92.0	55.1	75.7	89.8	49.3	83.5	43.7	79.5	86.6
35～39	68.0	90.0	58.5	79.4	91.2	58.0	80.8	54.6	85.3	88.4
40～44	72.5	87.7	66.6	81.2	91.5	65.8	78.9	63.4	87.3	88.2
45～49	75.8	84.4	72.5	81.8	90.7	65.9	75.0	63.6	83.5	84.8
50～54	73.2	78.8	70.7	78.2	88.3	59.8	71.9	57.0	73.6	78.4
55～59	63.9	69.1	61.1	68.8	82.4	49.9	60.7	47.3	57.0	64.7
60～64	47.5	49.6	44.7	51.4	67.1	37.9	42.2	37.3	37.7	45.3
65～69	29.2	29.2	27.8	30.3	41.1	26.4	30.0	27.6	24.2	29.3
70～74	17.7	16.7	18.3	16.1	20.5	15.7	19.5	18.0	13.8	16.6
75～79	10.5	9.7	12.2	8.8	9.6	8.3	13.4	10.1	7.5	9.1
80～84	6.3	6.4	8.1	5.4	5.4	4.0	8.0	5.1	3.8	4.9
85歳以上	2.6	2.7	4.2	2.4	2.7	1.8	5.2	2.4	1.7	2.5

1) 労働力人口は配偶関係「不詳」を含む。



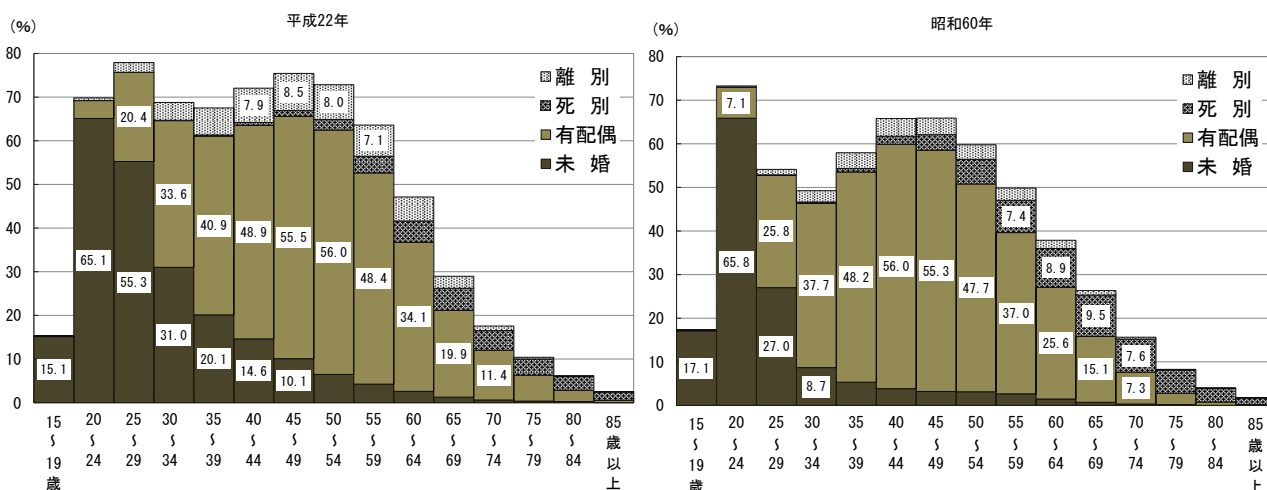
## 女性の25歳から44歳までの労働力率の上昇に未婚者が大きく影響

女性の年齢階級別労働力率について、①M字カーブの底が上方にシフトしていること、②配偶関係により異なっていることは、先にみたとおりである。ここでは、各年齢階級における労働力率の内訳として、配偶関係別の構成について、昭和60年と平成22年を比較してみる。

平成22年の25～29歳の労働力率（78.7%）は、昭和60年の54.2%から24.5ポイントの上昇となっている。これを配偶関係別にみると、未婚が27.0%から55.3%へ28.2ポイントの上昇、有配偶が25.8%から20.4%へ5.4ポイントの低下<sup>ii</sup>となっており、未婚の労働力の拡大がこの年齢階級における労働力率の上昇に大きく影響している。同様に、30歳から44歳までの各年齢階級においても、未婚の労働力の拡大がこの年齢階級における労働力率の上昇に大きく影響している。

平成22年の55～59歳の労働力率（63.9%）は、昭和60年の49.9%から14.0ポイントの上昇となっている。これを配偶関係別にみると、有配偶が37.0%から48.4%へ11.4ポイントの上昇、未婚が2.7%から4.2%へ1.6ポイントの上昇となっており、有配偶の労働力の拡大がこの年齢階級における労働力率の上昇に大きく影響している。同様に、50～54歳においても、有配偶の労働力の拡大がこの年齢階級における労働力率の上昇に大きく影響している。（図6-6、表6-6）

図6-6 女性の年齢（5歳階級）、配偶関係別労働力率—全国（昭和60年、平成22年）



<sup>ii</sup> 25～29歳の有配偶者の労働力率は、昭和60年が38.0%、平成22年が55.1%と上昇しているが、有配偶者と未婚者の比は、昭和60年は1：0.45だったのに対し、平成22年は1：1.63となっている点に留意する必要がある。

表6-6 女性の年齢（5歳階級）、配偶関係別労働力率—全国（昭和60年，平成22年）

年齢	平成22年（2010）（%）					昭和60年（1985）（%）					昭和60年～平成22年の差				
	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別
総数	49.6	14.6	28.3	2.2	4.1	47.8	11.7	30.7	3.2	2.1	1.8	2.9	-2.4	-1.0	1.9
15～19歳	15.4	15.1	0.2	0.0	0.0	17.4	17.1	0.3	0.0	0.0	-2.0	-1.9	-0.1	0.0	0.0
20～24	70.4	65.1	4.1	0.0	0.6	73.4	65.8	7.1	0.0	0.3	-3.1	-0.7	-3.0	0.0	0.3
25～29	78.7	55.3	20.4	0.0	2.2	54.2	27.0	25.8	0.1	1.2	24.5	28.2	-5.4	0.0	1.0
30～34	69.4	31.0	33.6	0.1	4.1	49.3	8.7	37.7	0.3	2.6	20.1	22.4	-4.1	-0.2	1.5
35～39	68.0	20.1	40.9	0.3	6.2	58.0	5.3	48.2	0.8	3.6	10.0	14.8	-7.3	-0.5	2.6
40～44	72.5	14.6	48.9	0.6	7.9	65.8	3.9	56.0	1.9	4.0	6.7	10.8	-7.1	-1.2	3.8
45～49	75.8	10.1	55.5	1.3	8.5	65.9	3.2	55.3	3.6	3.8	9.9	6.9	0.2	-2.2	4.7
50～54	73.2	6.5	56.0	2.4	8.0	59.8	3.1	47.7	5.6	3.4	13.4	3.4	8.3	-3.2	4.6
55～59	63.9	4.2	48.4	3.8	7.1	49.9	2.7	37.0	7.4	2.8	14.0	1.6	11.4	-3.6	4.3
60～64	47.5	2.6	34.1	4.9	5.5	37.9	1.5	25.6	8.9	1.9	9.6	1.1	8.5	-4.0	3.6
65～69	29.2	1.3	19.9	5.1	2.7	26.4	0.7	15.1	9.5	1.0	2.9	0.5	4.7	-4.4	1.7
70～74	17.7	0.6	11.4	4.5	1.0	15.7	0.3	7.3	7.6	0.4	2.1	0.3	4.1	-3.1	0.6
75～79	10.5	0.4	5.9	3.7	0.4	8.3	0.2	2.6	5.3	0.2	2.2	0.2	3.3	-1.5	0.2
80～84	6.3	0.2	2.6	3.2	0.2	4.0	0.1	0.7	3.2	0.1	2.3	0.2	1.9	0.0	0.1
85歳以上	2.6	0.1	0.5	1.9	0.1	1.8	0.0	0.1	1.6	0.0	0.8	0.0	0.3	0.3	0.0

1) 配偶関係「不詳」を含む。

<国際比較>

諸外国に比べ65歳以上で著しく高い我が国の労働力率

男性の労働力率を年齢5歳階級別に諸外国と比べると、15～19歳では、カナダが50%を、イギリス及びアメリカ合衆国が40%を、ドイツが30%をそれぞれ上回っているのに対し、我が国では15.5%と、イタリア（13.4%）に近い水準となっている。20～24歳では70.6%と、諸外国にかなり接近するものの、依然としてカナダ、イギリス、アメリカ合衆国、ドイツ及びロシアと比べると低くなっている。一方、25～29歳では95.6%と諸外国を上回り、以降60～64歳までの各年齢階級で同様の傾向を示している。また、65歳以上においても33.5%と、韓国に比べ低いものの、その他の諸外国に比べ高くなっている。

女性の労働力率を年齢5歳階級別に諸外国と比べると、15～19歳では15.4%と、カナダ、イギリス、アメリカ合衆国及びドイツに比べ低くなっているが、20～24歳では70.4%と、カナダを除く他の国を上回っており、25～29歳でも78.7%と、諸外国と同程度となっている。一方、30歳から39歳までの各年齢階級では、韓国に比べ高いものの、その他の諸外国に比べ低くなっており、40歳から54歳までの各年齢階級でも、イタリア及び韓国に比べ高いものの、他の諸外国に比べ低くなっている。また、65歳以上では14.9%と、韓国に比べ低いものの、その他の諸外国に比べ高くなっている。

女性の労働力率の折れ線図を年齢5歳階級別に諸外国と比べると、韓国は30～34歳を谷とするM字カーブで、我が国と近い型となっている。また、フランスは45～49歳、ロシアは40～44歳、イタリアは30～34歳をピークとする単峰型となっている。

(図6-7, 表6-7)

表6-7 男女、年齢（5歳階級）別労働力率の国際比較

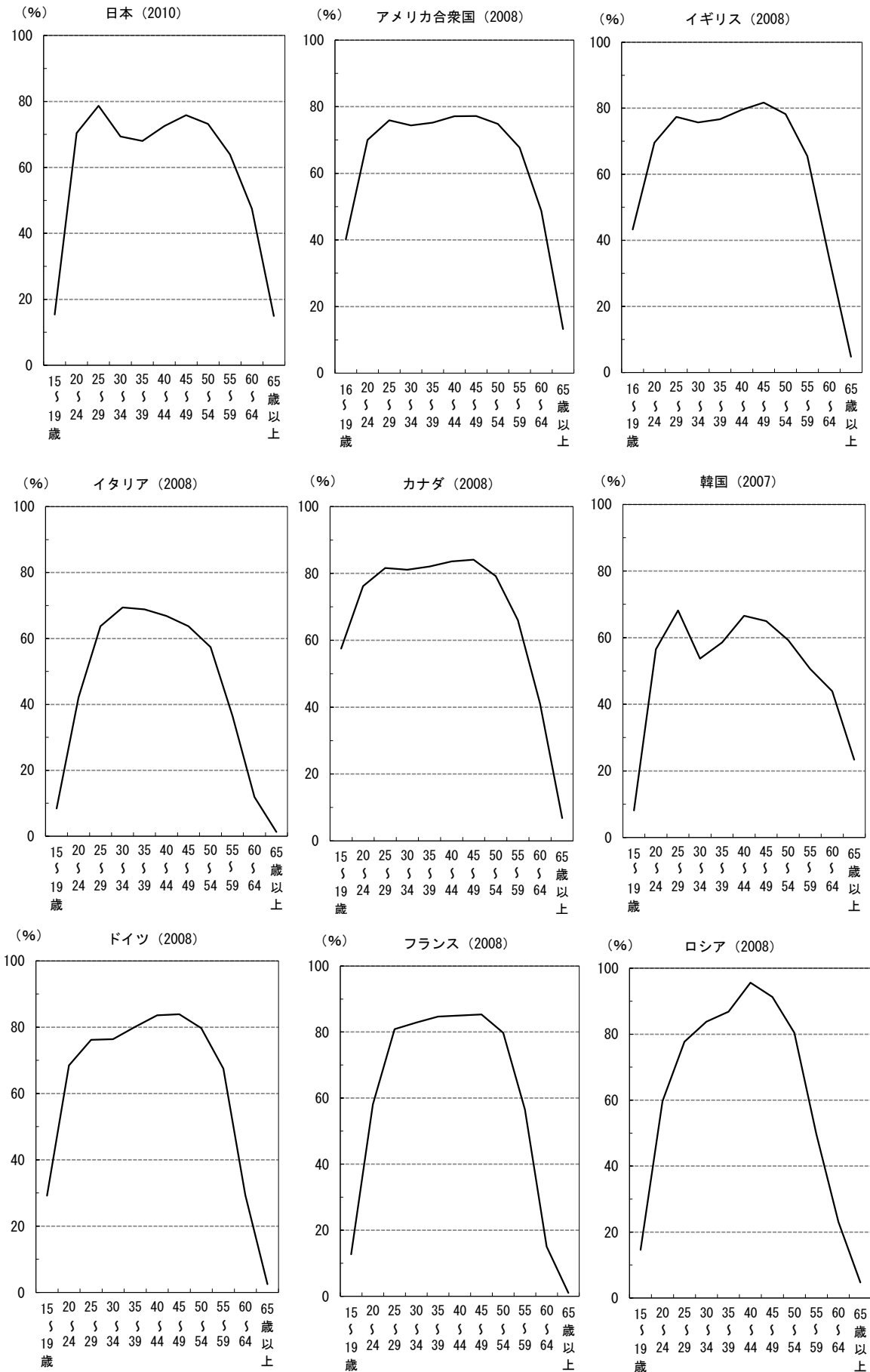
男女、年齢	(% )								
	日本 (2010)	アメリカ 合衆国 <sup>1)</sup> (2008)	イギリス <sup>1)</sup> (2008)	イタリア (2008)	カナダ (2008)	韓国 (2007)	ドイツ (2008)	フランス (2008)	ロシア <sup>2)</sup> (2008)
男	73.8	73.0	69.6	60.6	72.9	74.0	66.1	62.2	70.4
15～19歳	15.5	40.1	43.7	13.4	54.5	6.5	35.5	19.4	20.8
20～24	70.6	78.7	80.0	57.9	80.8	47.3	74.7	66.5	71.8
25～29	95.6	90.2	92.2	80.8	90.5	77.7	86.7	93.1	90.2
30～34	97.5	92.9	94.1	91.6	92.8	92.2	94.6	96.4	93.1
35～39	97.7	92.7	92.7	93.9	93.5	94.8	96.0	96.3	92.6
40～44	97.5	91.8	92.3	93.8	92.6	94.6	95.6	95.9	97.3
45～49	97.3	89.7	91.2	93.6	91.2	93.0	94.2	94.3	93.0
50～54	96.7	86.2	87.3	89.8	88.2	89.7	90.9	90.5	85.7
55～59	94.4	78.8	80.0	62.4	77.1	82.6	83.3	62.0	74.2
60～64	80.1	59.9	60.0	30.0	55.3	69.5	46.6	19.1	37.8
65歳以上	33.5	21.5	10.9	6.3	14.2	42.9	5.7	2.2	9.0
女	49.6	59.5	55.8	38.7	62.8	50.2	51.9	51.4	56.1
15～19歳	15.4	40.2	43.3	8.4	57.5	8.1	29.2	12.7	14.6
20～24	70.4	70.0	69.6	42.1	76.2	56.5	68.5	58.1	59.7
25～29	78.7	75.9	77.4	63.7	81.6	68.2	76.2	80.9	77.7
30～34	69.4	74.4	75.7	69.4	81.1	53.7	76.4	82.9	83.8
35～39	68.0	75.2	76.7	68.8	82.1	58.6	80.1	84.7	86.8
40～44	72.5	77.1	79.5	66.8	83.6	66.6	83.6	85.0	95.6
45～49	75.8	77.2	81.7	63.7	84.1	65.0	83.9	85.3	91.3
50～54	73.2	74.8	78.2	57.4	79.2	59.3	79.7	79.8	80.4
55～59	63.9	67.7	65.5	36.5	66.0	50.6	67.5	56.5	49.8
60～64	47.5	48.7	34.5	11.9	41.1	43.9	29.4	15.0	23.1
65歳以上	14.9	13.3	4.8	1.3	6.8	23.3	2.5	1.0	4.7

資料：International Labour Organization, LABORSTA Internet による。

日本は、平成22年国勢調査による。

1) 16歳以上 2) 15～72歳

図6-7 女性の年齢（5歳階級）別労働力率の国際比較



## 6-2 夫婦の就業状態

夫婦共に就業者の世帯は1267万6千世帯、夫婦のいる一般世帯数の45.4%

夫婦のいる一般世帯数<sup>iii</sup>（2913万6千世帯）を、夫婦の就業・非就業別<sup>iv</sup>にみると、夫婦共に就業者の世帯（いわゆる「共働き世帯」）は1267万6千世帯となっており、全体の45.4%を占めている。一方、夫婦共に非就業者の世帯は562万8千世帯と、全体の20.2%を占めており、昭和60年以降一貫して上昇している。

夫婦共に非就業者の世帯の割合の上昇の影響を取り除くために、夫が就業者の世帯（2118万4千世帯）に限ってみると、妻が就業者の世帯は、当該世帯の59.8%を占めている。これを昭和60年以降についてみると、60年では52.1%となっていたが、平成12年では55.2%、17年では57.5%となっており、一貫して上昇している。（表6-8）

表6-8 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数－全国（昭和60年～平成22年）

年次	総数 1)	夫が就業者 2)			夫が非就業者 2)			(参考) 一般世帯 (注)
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者			
実数（千世帯）								
昭和60年（1985）	26,964	24,470	12,756	11,714	2,463	538	1,925	37,980
平成2年（1990）	27,759	24,666	13,345	11,321	3,012	546	2,466	40,670
7年（1995）	28,685	24,840	13,474	11,366	3,780	703	3,077	43,900
12年（2000）	29,292	23,792	13,139	10,652	5,226	936	4,290	46,782
17年（2005）	29,338	22,671	13,034	9,637	6,175	1,025	5,151	49,063
22年（2010）	29,136	21,184	12,676	8,507	6,740	1,112	5,628	51,842
割合（%）								
昭和60年（1985）	100.0	90.9 (100.0)	47.4 (52.1)	43.5 (47.9)	9.1 (100.0)	2.0 (21.8)	7.1 (78.2)	- -
平成2年（1990）	100.0	89.1 (100.0)	48.2 (54.1)	40.9 (45.9)	10.9 (100.0)	2.0 (18.1)	8.9 (81.9)	- -
7年（1995）	100.0	86.8 (100.0)	47.1 (54.2)	39.7 (45.8)	13.2 (100.0)	2.5 (18.6)	10.7 (81.4)	- -
12年（2000）	100.0	82.0 (100.0)	45.3 (55.2)	36.7 (44.8)	18.0 (100.0)	3.2 (17.9)	14.8 (82.1)	- -
17年（2005）	100.0	78.6 (100.0)	45.2 (57.5)	33.4 (42.5)	21.4 (100.0)	3.6 (16.6)	17.9 (83.4)	- -
22年（2010）	100.0	75.9 (100.0)	45.4 (59.8)	30.5 (40.2)	24.1 (100.0)	4.0 (16.5)	20.2 (83.5)	- -

(注1) 「一般世帯」とは、「総世帯」から、老人ホーム等の社会施設の入所者等から成る「施設等の世帯」を除いた世帯である。

(注2) ( ) 内の数値は夫が就業者又は非就業者に占める妻が就業者又は非就業者の世帯の割合。

1) 実数は夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。

最年少の子供が6歳未満の世帯のうち、妻が就業している世帯は43.1%

夫婦のいる一般世帯について、子供の有無・最年少の子供の年齢別に夫婦の就業・非就業別の割合をみると、子供がいない世帯のうち、夫婦共に就業者の世帯は36.4%となっており、昭和60年の40.9%から低下している。一方、夫婦共に非就業者の世帯は34.8%となっており、昭和60年の19.5%から上昇している。夫婦共に非就業者の世帯の割合の上昇の影響を取り除くために、夫が就業者の世帯の世帯に限ってみると、夫婦共に就業者の世帯は60.5%となり、昭和60年の53.5%から上昇している。

<sup>iii</sup> 国勢調査における「世帯」の定義は、住居と生計を共にする者の集まりであることから、例えば夫が単身赴任で妻と同居していない場合はそれぞれ別の世帯として集計される。

<sup>iv</sup> 一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の就業状態」は、最も若い夫婦に着目している。

子供がいる世帯のうち、夫婦共に就業者の世帯は51.1%となっており、昭和60年の49.3%から上昇している。一方、夫が就業者・妻が非就業者の世帯は34.7%となっており、昭和60年の45.8%から低下していることから、これらを合わせた夫が就業している世帯は低下している。

子供の年齢別に、夫が就業している世帯のうち夫婦共に就業者の世帯の割合をみると、最年少の子供が6歳未満の世帯では、妻が就業している世帯は43.1%となっている。子供が小学校・中学校に進学するにつれ、子育ての合間に妻が再び就業する世帯があることから、最年少の子供が6～14歳の世帯では67.2%に上昇し、最年少の子供が義務教育を修了した15～17歳の世帯では74.2%に上昇するものの、18歳以上の世帯では低下し63.4%となっている。

昭和60年と比べると、全ての区分において夫婦共に就業者の世帯の割合が高くなっている。夫婦共に就業者の世帯の割合が最も低い、最年少の子供が6歳未満の世帯においても、この25年間で8.4ポイント上昇している。(図6-8, 表6-9)

図6-8 子供の年齢、妻の就業・非就業別夫が就業している夫婦のいる一般世帯数  
-全国(昭和60年, 平成22年)

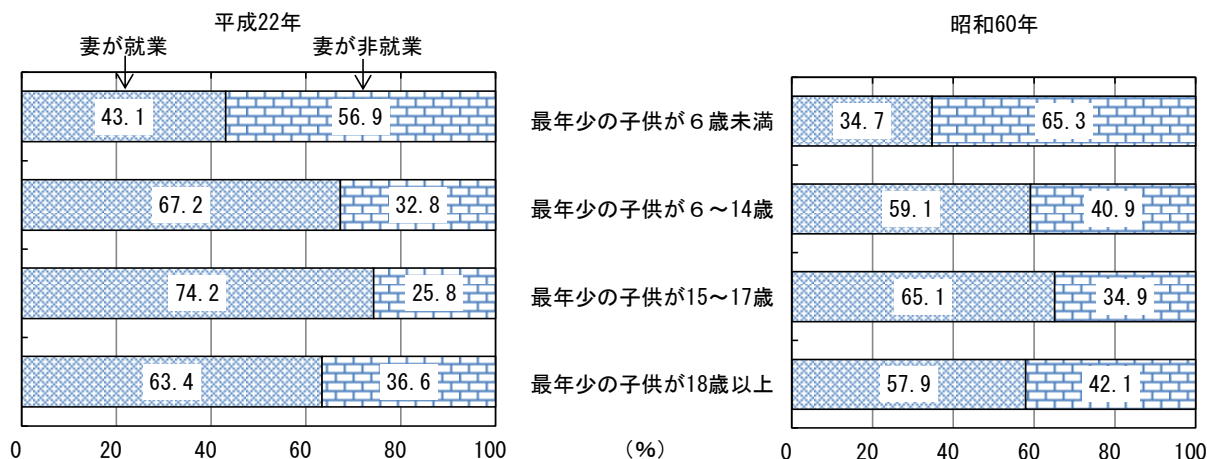


表6-9 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数  
-全国(昭和60年, 平成22年)

子供の有無, 最年少の子供の年齢	平成22年(2010)				昭和60年(1985)			
	夫・妻とも 就業	夫が就業, 妻が非就業	夫が非就業, 妻が就業	夫・妻とも 非就業	夫・妻とも 就業	夫が就業, 妻が非就業	夫が非就業, 妻が就業	夫・妻とも 非就業
実数(千世帯)								
子供なし	3,951	2,582	552	3,773	2,518	2,192	240	1,203
子供あり	8,725	5,926	561	1,855	10,238	9,522	298	722
最年少の子供が6歳未満	1,799	2,377	34	58	2,148	4,042	25	65
最年少の子供が6～14歳	2,720	1,325	59	42	4,252	2,946	60	58
最年少の子供が15～17歳	902	313	27	16	1,335	716	30	25
最年少の子供が18歳以上	3,305	1,911	441	1,739	2,504	1,818	182	575
割合(%)								
子供なし	36.4 (60.5)	23.8 (39.5)	5.1	34.8	40.9 (53.5)	35.6 (46.5)	3.9	19.5
子供あり	51.1 (59.6)	34.7 (40.4)	3.3	10.9	49.3 (51.8)	45.8 (48.2)	1.4	3.5
最年少の子供が6歳未満	42.1 (43.1)	55.7 (56.9)	0.8	1.4	34.2 (34.7)	64.4 (65.3)	0.4	1.0
最年少の子供が6～14歳	65.6 (67.2)	32.0 (32.8)	1.4	1.0	58.1 (59.1)	40.3 (40.9)	0.8	0.8
最年少の子供が15～17歳	71.7 (74.2)	24.9 (25.8)	2.1	1.3	63.4 (65.1)	34.0 (34.9)	1.4	1.2
最年少の子供が18歳以上	44.7 (63.4)	25.8 (36.6)	6.0	23.5	49.3 (57.9)	35.8 (42.1)	3.6	11.3

(注) ( )内の数値は、夫が就業者の世帯に占める割合。

### 6-3 都道府県の労働力率

男性の労働力率は愛知県，女性の労働力率は福井県で最も高い

労働力率を都道府県別にみると，男性は，愛知県が77.3%と最も高く，次いで東京都（76.9%），埼玉県（76.0%），神奈川県（75.7%），栃木県（75.6%）などとなっている。一方，最も低いのは高知県の68.7%で，次いで徳島県（69.3%），長崎県（69.7%），愛媛県（70.2%）など，おおむね四国，九州地方の県で低くなっている。

女性は，石川県が53.4%と最も高く，次いで福井県（53.0%），東京都（52.8%）などとなっている。一方，最も低いのは奈良県の43.4%で，次いで和歌山県（45.9%），山口県（46.2%），兵庫県（46.6%）などとなっている。

平成17年と比べると，男性は，全ての都道府県で低下している。特に，岩手県が2.7ポイントと最も低下しており，次いで群馬県（2.6ポイント低下），富山県（2.4ポイント低下）などとなっている。一方，女性は東京都が3.0ポイント上昇と最も高く，次いで沖縄県（2.9ポイント上昇），大阪府（2.0ポイント上昇）などとなり，これらを含む26都道府県で上昇している。（表6-10）

#### 日本海側で高い35～39歳の女性の労働力率

M字カーブの底に当たる，女性の35～39歳の労働力率を都道府県別にみると，島根県が81.1%と最も高く，次いで山形県（80.7%），富山県（80.3%），福井県（80.3%），鳥取県（79.8%）などとなり，日本海側の県で高くなっている。一方，最も低いのは奈良県の60.2%で，次いで神奈川県（61.0%），千葉県（63.1%），兵庫県（63.2%），大阪府（63.5%）などとなり，東京都（67.9%）及び大阪府とその周辺の都府県で低くなっている。（図6-9，表6-10）

図6-9 35～39歳女性の労働力率  
—都道府県（平成22年）

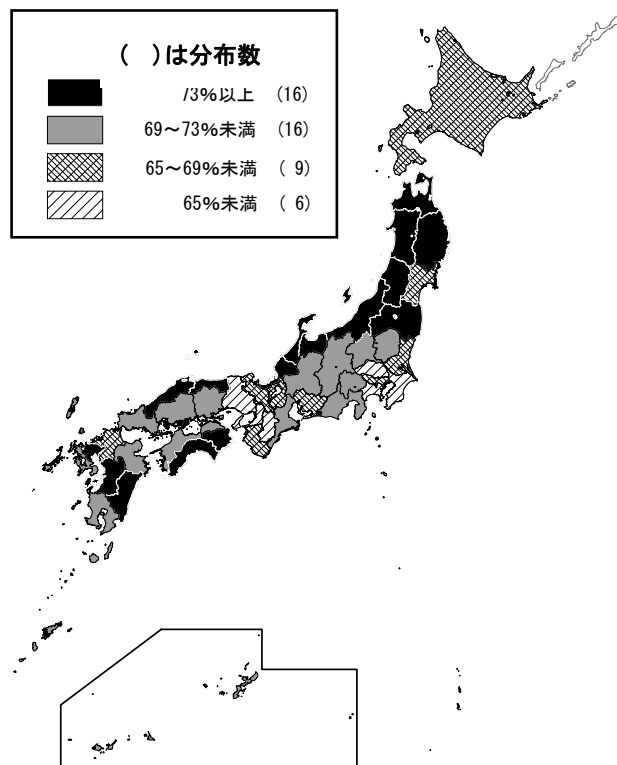


表6-10 男女別労働力率—都道府県（平成17年，22年）

都道府県	平成22年				17年				平成17年～22年の差		
	総数	男	女	うち 35～39歳	総数	男	女	うち 35～39歳	総数	男	女
全 国	61.2	73.8	49.6	68.0	61.5	75.3	48.8	63.7	-0.3	-1.5	0.8
北 海 道	58.0	70.7	46.8	67.6	58.7	72.6	46.5	63.4	-0.7	-1.9	0.3
青 森 県	59.5	71.7	48.8	76.2	61.1	74.1	49.9	71.3	-1.7	-2.3	-1.0
岩 手 県	59.8	71.8	49.1	76.4	62.0	74.5	50.8	73.5	-2.2	-2.7	-1.7
宮 城 県	59.5	72.3	47.8	68.9	60.4	74.1	47.7	65.1	-0.9	-1.9	0.1
秋 田 県	57.8	70.6	46.7	77.7	58.9	72.4	47.2	74.3	-1.1	-1.8	-0.5
山 形 県	60.1	71.4	50.0	80.7	61.7	73.8	50.8	79.2	-1.6	-2.4	-0.8
福 島 県	60.6	72.8	49.4	73.6	61.4	74.2	49.6	71.0	-0.8	-1.4	-0.2
茨 城 県	61.3	73.9	48.9	67.7	62.0	75.8	48.6	63.1	-0.7	-1.8	0.3
栃 木 県	63.2	75.6	51.2	69.7	63.4	76.8	50.6	65.6	-0.2	-1.2	0.6
群 馬 県	61.4	73.5	50.0	71.4	62.8	76.1	50.2	67.5	-1.4	-2.6	-0.2
埼 玉 県	63.0	76.0	50.2	64.3	63.3	77.8	49.0	59.1	-0.3	-1.9	1.2
千 葉 県	62.0	75.0	49.4	63.1	62.0	76.6	48.0	58.3	-0.0	-1.6	1.4
東 京 都	64.5	76.9	52.8	67.9	63.2	77.7	49.8	60.3	1.3	-0.9	3.0
神 奈 川 県	62.2	75.7	49.1	61.0	62.4	77.4	47.6	56.1	-0.1	-1.6	1.5
新 潟 県	60.7	72.3	50.2	79.1	61.9	74.2	50.5	76.2	-1.1	-2.0	-0.3
富 山 県	61.9	73.1	51.8	80.3	63.5	75.5	52.6	77.5	-1.6	-2.4	-0.8
石 川 県	63.1	73.6	53.4	79.1	63.3	74.8	52.8	75.4	-0.2	-1.2	0.6
福 井 県	62.9	73.7	53.0	80.3	64.0	75.6	53.5	76.8	-1.1	-1.9	-0.5
山 梨 県	61.8	74.0	50.5	72.3	63.1	76.1	50.8	68.3	-1.2	-2.1	-0.3
長 野 県	63.2	74.9	52.3	72.7	64.7	77.2	53.3	70.0	-1.6	-2.3	-1.0
岐 阜 県	61.7	73.7	50.8	71.1	63.0	75.7	51.3	68.9	-1.3	-2.1	-0.5
静 岡 県	63.2	75.2	51.8	69.4	64.9	77.4	52.9	67.6	-1.7	-2.2	-1.1
愛 知 県	64.7	77.3	52.3	66.0	64.7	78.3	51.5	63.5	-0.1	-1.1	0.8
三 重 県	61.5	73.7	50.1	69.8	61.5	74.8	49.4	67.5	-0.1	-1.0	0.7
滋 賀 県	62.0	74.7	50.0	65.6	62.3	76.1	49.3	62.3	-0.3	-1.4	0.7
京 都 府	60.8	73.1	49.7	67.2	60.5	74.5	48.2	62.3	0.3	-1.3	1.6
大 阪 府	60.0	73.3	48.1	63.5	59.7	74.9	46.1	58.5	0.3	-1.6	2.0
兵 庫 県	58.8	72.6	46.6	63.2	58.7	73.9	45.3	58.6	0.1	-1.3	1.3
奈 良 県	56.0	70.5	43.4	60.2	56.4	72.4	42.3	55.2	-0.3	-1.9	1.1
和 歌 山 県	57.4	70.8	45.9	67.5	58.0	72.3	45.7	63.8	-0.6	-1.5	0.3
鳥 取 県	61.8	72.5	52.3	79.8	62.8	74.4	52.5	75.8	-1.0	-1.9	-0.2
島 根 県	60.3	71.4	50.3	81.1	60.9	73.2	50.0	76.0	-0.6	-1.8	0.3
岡 山 県	59.2	71.6	48.1	70.3	60.1	73.4	48.3	67.7	-0.9	-1.8	-0.2
広 島 県	61.2	73.7	49.9	69.1	61.1	74.5	49.0	66.0	0.1	-0.8	0.9
山 口 県	57.4	70.3	46.2	69.7	59.0	72.6	47.3	67.0	-1.6	-2.3	-1.1
徳 島 県	57.8	69.3	47.7	73.8	58.4	70.9	47.3	69.4	-0.6	-1.6	0.3
香 川 県	59.9	71.9	49.2	72.5	60.7	73.7	49.1	68.2	-0.8	-1.8	0.1
愛 媛 県	57.6	70.2	46.7	69.4	58.6	72.4	46.8	65.4	-1.0	-2.2	-0.1
高 知 県	58.5	68.7	49.8	79.8	59.3	70.4	49.8	75.0	-0.8	-1.7	0.0
福 岡 県	59.7	72.3	48.9	68.4	59.4	72.9	47.8	65.0	0.3	-0.6	1.1
佐 賀 県	60.9	72.6	50.9	75.2	61.6	73.8	51.1	72.2	-0.6	-1.3	-0.1
長 崎 県	57.5	69.7	47.0	72.2	58.1	71.1	47.1	69.1	-0.6	-1.3	-0.0
熊 本 県	59.9	70.8	50.5	75.7	59.8	71.4	49.8	73.0	0.1	-0.5	0.6
大 分 県	58.0	70.4	47.3	70.8	59.1	72.2	47.9	68.1	-1.1	-1.8	-0.6
宮 崎 県	60.0	71.0	50.6	76.9	60.8	72.6	50.8	72.7	-0.8	-1.6	-0.2
鹿 児 島 県	58.5	70.4	48.4	71.1	58.4	71.4	47.4	66.6	0.1	-1.0	1.0
沖 縄 県	61.6	72.8	51.0	72.1	60.1	73.0	48.1	65.5	1.5	-0.2	2.9



## 労働力率の都道府県間のばらつきは、標準化すると、男性は小さく、女性は大きい

労働力率は年齢によって大きく異なり、また、都道府県別の年齢構成も大きく異なっていることから、年齢構成の差異を除去して比較するために、各都道府県とも全国と同じ年齢構成であると仮定した標準化労働力率を比較すると、男性では長野県が76.9%と最も高く、次いで山梨県(75.7%)、福井県(75.7%)などとなっている。一方、沖縄県が70.9%と最も低く、次いで徳島県(71.8%)、北海道(72.1%)などとなっている。四分位範囲でみると、第3四分位数は74.4%、第1四分位数は73.1%となっている。また、最大値と最小値の差は6.0ポイントで、標準化していない労働力率の差8.5ポイントよりも小さくなっている。四分位範囲は1.3ポイントで、標準化していない労働力率の2.8ポイントよりも小さくなっている。年齢階級別に標準化して都道府県間の労働力率のばらつきが小さくなるということは、都道府県間における男性の労働力率のばらつきは年齢構成の影響によるところが大きい。

女性は、島根県が56.2%と最も高く、次いで鳥取県(55.7%)、福井県(55.5%)などとなっている。一方、奈良県が43.5%と最も低く、次いで兵庫県(46.2%)、神奈川県(46.8%)などとなっている。四分位範囲でみると、第3四分位数は53.0%、第1四分位数は48.8%となっている。また、最大値と最小値の差は12.7ポイントで、標準化していない労働力率の10.0ポイントよりも差が大きくなっている。四分位範囲は、4.1ポイントで、標準化していない労働力率の2.6ポイントよりも大きくなっている。年齢階級別に標準化して都道府県間の労働力率のばらつきが広がるということは、都道府県間における女性の労働力率のばらつきは年齢階級別労働力率の影響によるところが大きいといえる。

また、女性の35～39歳の労働力率の最大値と最小値の差は20.9ポイントとなっており、女性全体(10.0ポイント)の2倍以上と大きくなっている。四分位範囲は8.2ポイントで、女性全体(2.6ポイント)の3倍以上と大きくなっている。

(図6-10、図6-11、表6-11、表6-12)

図6-10 都道府県別男性の労働力率及び標準化労働力率(平成22年)

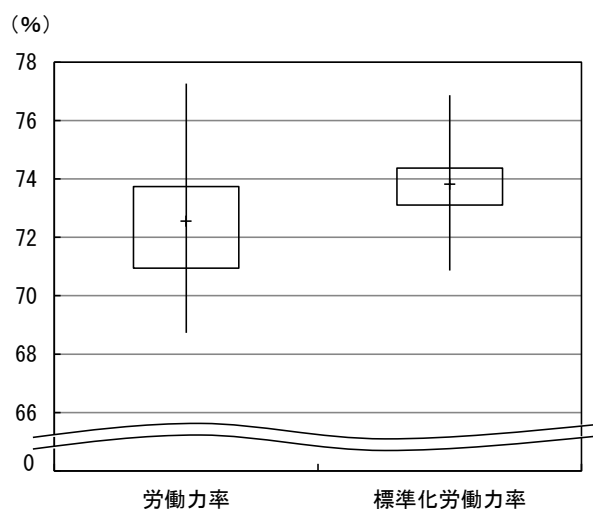


図6-11 都道府県別女性の労働力率及び標準化労働力率(平成22年)

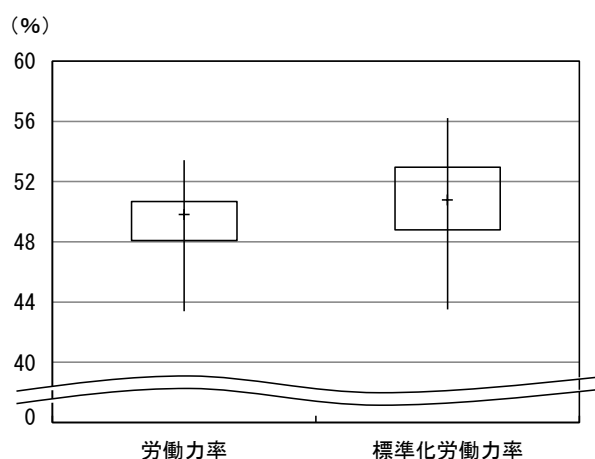


表6-11 男女別標準化労働力率—都道府県（平成17年，22年）

		(%)							
都道府県	平成22年		17年		都道府県	平成22年		17年	
	男	女	男	女		男	女	男	女
全 国	73.8	49.6	73.6	46.9					
北海道	72.1	47.7	72.1	45.0	京 都 府	73.8	49.6	73.7	46.3
青森県	73.2	51.5	73.5	49.8	大 阪 府	72.9	46.8	72.1	43.0
岩手県	74.4	52.9	75.2	52.1	兵 庫 県	72.8	46.2	72.2	43.2
宮城県	72.7	47.8	73.1	45.7	奈 良 県	72.1	43.5	71.8	40.3
秋田県	73.8	52.2	73.9	50.0	和 歌 山 県	73.7	48.6	73.3	46.3
山形県	74.4	54.6	75.1	53.1	鳥 取 県	74.2	55.7	75.0	54.1
福島県	74.3	51.8	74.3	50.0	島 根 県	74.8	56.2	75.5	53.7
茨城県	73.7	48.8	73.7	46.5	岡 山 県	73.4	50.0	73.6	48.4
栃木県	74.4	50.9	74.3	48.6	広 島 県	74.1	50.5	73.4	48.1
群馬県	74.1	51.0	74.6	49.0	山 口 県	73.5	50.2	73.7	48.8
埼玉県	74.1	47.9	73.7	44.5	徳 島 県	71.8	50.7	71.6	48.3
千葉県	73.7	47.7	73.0	44.2	香 川 県	73.9	51.6	73.8	49.5
東京都	74.9	50.6	74.7	46.4	愛 媛 県	72.8	49.6	73.2	47.6
神奈川県	73.7	46.8	72.9	43.2	高 知 県	72.5	54.9	72.1	52.3
新潟県	74.2	53.5	74.5	51.7	福 岡 県	72.3	48.7	71.5	45.8
富山県	74.6	54.8	75.0	53.1	佐 賀 県	74.4	53.2	74.3	51.6
石川県	74.1	54.5	74.1	51.9	長 崎 県	72.2	50.1	71.7	47.9
福井県	75.7	55.5	75.8	53.8	熊 本 県	73.3	53.0	72.6	50.7
山梨県	75.7	52.6	76.1	50.9	大 分 県	73.1	50.4	73.3	48.8
長野県	76.9	54.9	77.6	54.1	宮 崎 県	73.6	53.4	73.5	51.4
岐阜県	74.9	51.6	75.1	49.9	鹿 児 島 県	73.1	51.5	73.0	49.0
静岡県	75.4	52.4	75.6	51.4	沖 縄 県	70.9	48.2	69.8	44.2
愛知県	75.3	50.2	74.8	47.9					
三重県	74.5	50.9	73.9	48.5					
滋賀県	74.1	48.8	74.0	46.6					

(注) 標準化労働力率は平成22年の全国の男女，年齢5歳階級別15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）を標準人口として算出。

表6-12 都道府県，男女別労働力率及び標準化労働力率（平成17年，22年）

項 目	労働力率						標準化労働力率			
	平成22年			17年			平成22年		17年	
	男	女	うち 35～39歳	男	女	うち 35～39歳	男	女	男	女
最大値	77.3	53.4	81.1	78.3	53.5	79.2	76.9	56.2	77.6	54.1
第3四分位数	73.7	50.7	75.9	75.8	50.8	72.5	74.4	53.0	74.6	51.4
中位数	72.6	49.8	71.1	74.2	49.3	67.6	73.8	50.8	73.7	48.7
第1四分位数	70.9	48.1	67.8	72.6	47.7	63.6	73.1	48.8	73.0	46.4
最小値	68.7	43.4	60.2	70.4	42.3	55.2	70.9	43.5	69.8	40.3
最大値－最小値	8.5	10.0	20.9	7.9	11.2	24.0	6.0	12.7	7.8	13.8
四分位範囲	2.8	2.6	8.2	3.1	3.1	8.8	1.3	4.1	1.6	5.0

## 夫妻共に就業者の世帯の割合は、女性の35～39歳の労働力率と同様に日本海側が高い

夫婦のいる一般世帯のうち、夫婦共に就業している世帯の割合を都道府県別にみると、福井県が56.8%と最も高く、次いで山形県（55.7%）、島根県（54.8%）、石川県（54.8%）、富山県（54.7%）など、日本海側の県で高くなっている。一方、奈良県が37.2%と最も低く、次いで大阪府（39.5%）、北海道（40.6%）、兵庫県（40.8%）、神奈川県（41.4%）など、大都市及びその近隣の都道府県で低くなっている。（表6-13）

表6-13 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び割合—都道府県（平成22年）

都道府県	実数（千世帯）					割合（%）				
	総数 1)	夫・妻とも 就業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非就業	夫・妻とも 就業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非就業	
全 国	29,136	12,676	8,507	1,112	5,628	45.4	30.5	4.0	20.2	
北 海 道	1,296	514	391	46	314	40.6	30.9	3.7	24.8	
青 森 県	296	140	74	14	66	47.6	25.2	4.7	22.5	
岩 手 県	288	143	68	13	61	50.2	24.0	4.5	21.3	
宮 城 県	513	222	152	19	105	44.5	30.6	3.8	21.1	
秋 田 県	245	120	55	10	54	50.2	22.9	4.2	22.7	
山 形 県	254	140	52	10	49	55.7	20.9	4.0	19.4	
福 島 県	441	214	108	17	84	50.6	25.6	4.0	19.8	
茨 城 県	681	307	200	26	134	46.1	30.0	3.9	20.1	
栃 木 県	454	217	126	17	77	49.6	28.8	4.0	17.6	
群 馬 県	470	222	128	18	94	48.1	27.7	3.9	20.3	
埼 玉 県	1,712	719	558	62	303	43.8	34.0	3.8	18.5	
千 葉 県	1,470	591	468	53	272	42.7	33.8	3.8	19.7	
東 京 都	2,780	1,132	861	88	444	44.9	34.1	3.5	17.6	
神 奈 川 県	2,129	819	710	72	376	41.4	35.9	3.6	19.0	
新 潟 県	526	276	119	20	102	53.4	23.1	3.9	19.7	
富 山 県	248	134	53	12	46	54.7	21.8	4.8	18.7	
石 川 県	264	142	60	12	45	54.8	23.3	4.5	17.4	
福 井 県	179	100	38	8	30	56.8	21.8	4.4	17.0	
山 梨 県	199	98	52	7	36	50.9	26.7	3.8	18.6	
長 野 県	503	261	124	20	92	52.6	24.9	4.0	18.5	
岐 阜 県	485	238	131	21	90	49.6	27.4	4.3	18.7	
静 岡 県	867	421	240	39	160	49.0	27.9	4.5	18.6	
愛 知 県	1,711	783	528	63	275	47.5	32.0	3.8	16.7	
三 重 県	440	205	117	18	85	48.2	27.5	4.3	19.9	
滋 賀 県	326	150	99	12	55	47.6	31.2	3.8	17.4	
京 都 府	593	252	179	22	113	44.6	31.6	3.9	20.0	
大 阪 府	1,981	729	647	72	396	39.5	35.1	3.9	21.4	
兵 庫 県	1,314	512	426	47	271	40.8	33.9	3.8	21.6	
奈 良 県	338	120	115	11	77	37.2	35.6	3.5	23.7	
和 歌 山 県	237	100	67	9	55	43.4	29.0	3.9	23.7	
鳥 取 県	127	68	27	6	24	54.4	21.8	4.9	18.9	
島 根 県	160	86	33	7	31	54.8	21.1	4.3	19.8	
岡 山 県	445	200	122	19	98	45.5	27.7	4.4	22.4	
広 島 県	672	300	187	27	127	46.7	29.2	4.2	19.9	
山 口 県	345	149	94	16	82	43.6	27.6	4.6	24.1	
徳 島 県	179	81	42	8	40	47.3	24.5	4.8	23.3	
香 川 県	233	108	60	11	49	47.4	26.3	4.6	21.7	
愛 媛 県	336	145	92	15	82	43.6	27.5	4.4	24.5	
高 知 県	170	79	33	9	39	49.3	20.6	5.8	24.3	
福 岡 県	1,106	460	335	44	230	43.0	31.3	4.1	21.5	
佐 賀 県	183	93	45	8	35	51.3	24.9	4.4	19.4	
長 崎 県	320	144	84	13	76	45.4	26.5	4.2	24.0	
熊 本 県	402	193	93	17	84	49.8	24.1	4.5	21.7	
大 分 県	277	123	74	12	66	44.8	26.7	4.4	24.1	
宮 崎 県	265	128	60	12	61	49.0	23.1	4.6	23.3	
鹿 児 島 県	397	182	100	17	91	46.7	25.7	4.2	23.3	
沖 縄 県	278	116	78	13	55	44.4	29.9	4.9	20.8	

1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

## トピックス ～女性の労働力率のM字カーブはいつから発生したか～

134～135ページでみてきたとおり、女性の年齢別労働力率をグラフ化すると、平成22年では35～39歳の年齢階級を底とするM字型になっており、このグラフは一般に「M字カーブ」と呼ばれる。では、女性の年齢別労働力率は過去においてもM字カーブとなっていたのか、過去の国勢調査のデータを基に検証してみる。

男女、年齢（5歳階級）別に労働力状態について集計しているのは昭和35年以降である。昭和35年及び45年についてみると、35年では20～24歳の労働力率が高く、25～29歳で大幅に低下し、30歳から49歳までの各年齢階級では上昇するものの、40歳代の労働力率が20～24歳の労働力率に比べて低く、M字カーブは形成されてないといえる。昭和45年になると、M字カーブの底になる25～29歳の労働力率が50%を下回る一方、40歳代の各年齢階級で労働力率が上昇し、20～24歳の労働力率に近いことから、M字カーブが形成されているといえる。以上により、M字カーブは昭和35年から45年にかけて40歳代の労働力率が上昇することにより形成されたといえる。

なお、第1回の調査である大正9年では、労働力状態別の統計表は作成していないものの、「男女年齢階級別人口各千中本業者（大分類1－9）の割合」を作成している（「本業者（大分類1－9）」は、現在の「就業者」とほぼ同義である）。これをみると、25～29歳にややへこみがあるものの、15歳から59歳までの各年齢階級で、おおむね50～60%となっており、M字カーブは形成されていない。

図6-A 年齢（5歳階級）別女性の労働力率の推移（大正9年，昭和35年，45年，平成22年）

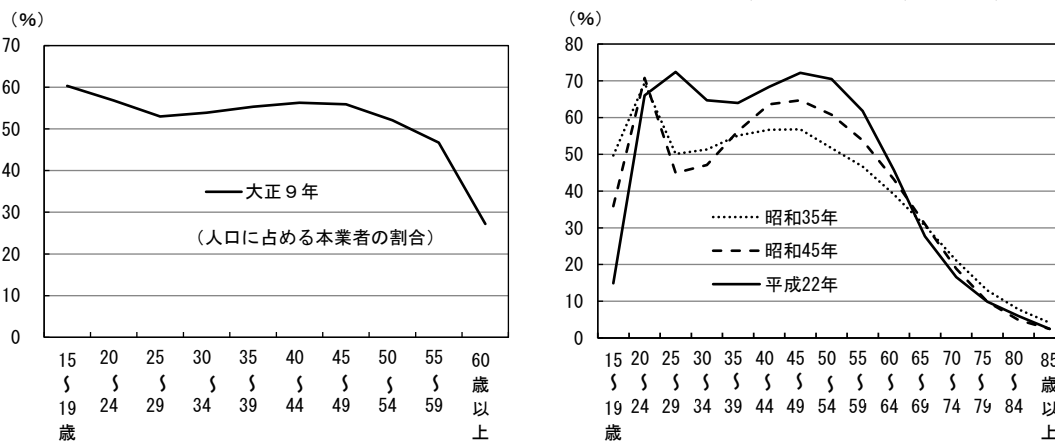


表6-A 年齢（5歳階級）別女性の労働力率の推移（大正9年，昭和35年～平成22年）

年齢	大正9年 <sup>1)</sup> (1920)	昭和35年 (1960)	45年 (1970)	55年 (1980)	平成2年 (1990)	12年 (2000)	22年 (2010)
総数		50.9	50.9	46.9	48.4	48.2	47.0
15～19歳	60.3	49.7	35.9	18.8	17.4	15.4	14.9
20～24	56.8	69.4	70.8	71.1	75.5	70.5	66.0
25～29	53.0	50.1	44.9	49.4	61.2	69.6	72.4
30～34	53.9	51.3	47.1	46.5	50.7	57.0	64.7
35～39	55.3	55.1	56.3	55.5	59.4	60.0	64.0
40～44	56.3	56.7	63.6	61.8	66.7	68.2	68.4
45～49	55.9	56.8	64.7	62.3	68.3	70.3	72.2
50～54	52.1	51.7	60.8	58.7	63.0	66.2	70.5
55～59	46.7	46.7	53.8	50.7	51.5	57.1	61.8
60～64	2) 27.2	39.1	43.2	38.8	37.4	38.6	45.7
65～69	-	30.6	31.0	26.7	25.9	24.7	27.7
70～74	-	21.1	18.9	15.5	15.7	16.5	16.6
75～79	-	13.0	9.9	8.4	8.7	10.0	9.9
80～84	-	7.8	4.9	4.3	4.3	5.3	6.0
85歳以上	-	4.2	2.5	2.0	1.9	2.3	2.5

1) 年齢別人口に占める本業者の割合。 2) 60歳以上